

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		都心結節検討事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名 濱田 善也
	施策	4	公共交通の充実		所属課	企画財政課	担当者名 後藤 章博
	基本事業	11	公共交通の利便性の向上		所属班	政策企画班	(内線) 1245
					法令根拠		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input checked="" type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	9
	1	2	1	9	10052			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (17 ~ 20	年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
熊本電鉄の都心結節及びLRT化整備計画に対して、自治体が支援するかどうか国、熊本県、熊本市、合志市で検討委員会を組織して、調査分析と検討を行う事業である。調査分析と検討の結果をもとに、自治体の支援の方向性を決定する。また、自治体の支援の方針が決定し、都心結節推進協議会が発足した場合には、協議会の委員及び事務局として事業を推進する。
【業務の流れ】熊本県、熊本市、合志市の共同でコンサルタントに調査分析を委託し、その報告をもとに事前に報告資料に目を通し、検討委員会に出席して支援の方向性を検討する。都心結節推進協議会が発足した場合は、委員及び事務局として事業を推進する。
【主な予算費目】負担金、特別旅費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	事業完了のため計画なし。	
熊本電鉄の都心結節とLRT化事業計画について自治体が支援をするかどうかの調査分析と検討の実施		
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
	ア 協議回数	回
	→ イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
①熊本電鉄のLRT化整備計画	ア 整備計画件数	件
	→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
①計画に対する検討や協議が整う。	ア 検討及び協議が整った整備計画の項目割合	%
	→ イ	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	
各交通機関で円滑に移動できる。	ア JR熊本電鉄を使って円滑に移動できると答えた市民の割合	%
	→ イ バスを使って円滑に移動できていると答えた市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 17 ~ 20 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 9,953 9,953 11 13 1,854 7,379 0 0 0 17,332
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	1,500	4,620	4,053	3,833				
	(A) 事業費計	千円	1,500	4,620	4,053	3,833	0	0	0	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円				11				
	人件費									
正規職員従事人数	人	4	5	4	4					
延べ業務時間	時間	864	830	300	160					
(B)人件費計	千円	3,430	3,303	1,194	637	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,930	7,923	5,247	4,470	0	0	0		
活動指標	ア イ	回	8	10	10	12				
対象指標	ア イ	件	1	1	1	1				
成果指標	ア イ	%	0	50	100	100				
上位成果指標	ア イ	%	66.8 63.2	65.2 68.5	66.8 63.2	69.2 65.6	66.8 63.2	66.8 63.2	22 年度	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成12年熊本市圏都市交通マスタープランを受けて、熊本電鉄線の近代化整備が検討されるようになった。平成16年度に熊本電鉄がLRT化計画案を独自で発表したことから、関係自治体で早急に協議が必要となったので、平成17年度から検討委員会を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
事業主体である熊本電気鉄道(株)の財政再建計画に伴い、本事業の検討については、都心結節計画検討委員会での協議の結果、一時凍結となった。平成21年度から、(仮称)熊本市圏北部方面の公共交通に関する検討会議を設置し、鉄道を含めた公共交通の利用促進対策をすすめることとなった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
計画を支援し推進してほしいとの議員や市民の意見を聞いている。一方で、財政支援の規模や事業の必要性について懸念する議員や市民の意見もある。合志市議会一般質問があった。

事務事業名	都心結節検討事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 調査・分析・検討を重ね、計画の妥当性や財政支援の可否を判断し、事業が展開することは、市の交通円滑化を図る上で必要な事務事業と考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市の基幹交通である熊本電鉄の存続は、将来のまちづくりや市の発展に大きく影響するため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象の首長が意図である政策判断できる、についてはもうひとつの意図の計画に対する検討や協議が整うに包含されていると判断し削除する。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 検討を終了したので事業完了。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 検討を終了したので事業完了。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 検討を終了したので事業完了。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 検討を終了したので事業完了。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 検討を終了したので事業完了。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 政策判断のための業務としているため、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	目的妥当性では、対象の首長が意図である政策判断できる、についてはもうひとつの意図の計画に対する検討や協議が整うに包含されていると判断し削除する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	低下																	
事業主体である熊本電気鉄道(株)の財政再建計画に伴い、本事業の検討については、都心結節計画検討委員会での協議の結果、一時凍結となった。平成21年度から、(仮称)熊本都市圏北部方面の公共交通に関する検討会議を設置し、鉄道を含めた公共交通の利用促進対策をすすめることとなった。																		

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

熊本電鉄の財政再建計画が予定どおり進むかが課題である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)